

見てみたいDVD

としあき『公務員 木村俊昭の仕事』

「ばかもの」が、うねりを起こす

NHKプロフェッショナル仕事の流儀

2009年5月19日放送 3675円



全国の地域活性化に飛びまわってきた姿を見ることが出来るDVD。「木村としあき」さんの一生懸命な生き方が見えてくる。



吉田道市町課長に要求書を手渡す川本書記長=2月17日

ここ数年来的な生活苦が固定化している状況を踏まえ、自治体労働者の賃金を平均2.6% (平均10,500円) 以上引き上げる要求をはじめ、「官製ワーキングプア」問題、労働基本権問題、定年延長問題などに関する要求について趣旨説明を行い、重点課題全17項目について要求書を提出した。また、川本書記長から

2011春闘 『官製ワーキングプア』の処遇改善

賃金 労働条件

重点課題17項目を要求

道本部は2月17日、北海道(市町村課)、北海道市長会、北海道町村会に対し「2011年度自治体労働者の賃金・労働条件に関する重点要求書」2011年度男女平等社会および職場における男女平等の実現に関する統一要求書」を提出した。

公務員制度改革、特に自律的労使関係について総務省内で地方公務員の対応については明確になっていないことに関し、「交渉システムなど不透明な部分が多くある。道として

でも情報収集に努めていただきたい。また、今までの場を設ける必要がある。ので検討をお願いする」と述べた。

臨時・非常勤等職員の処遇改善については「官製ワーキングプアが社会問題化しているなか、財政が厳しくても一部の自治体では、臨時・非常勤等職員の単価引き上げに努力をしている。道としても処遇改善について考え方を後日、示していただきたい」と申し入れた。

吉田道市町課長は「要求書についてはこれまでの経過も踏まえ、しっかりと検討した上で回答したい」と話した。なお、提出した要求書に対する回答は2月28日、交渉(話し合い)は3月8日の予定。

人事院道事務局に要求書を提出

連合北海道公務・公共サービス協議会(全開発)が松田事務局長に要求書を手渡し、現在の経済情勢や北海道の状況について述べ、主旨説明を行った。次に川本事務局長(自治労)が具体的な要求内容として、①2011年度賃金要求について、②非常勤職員等の雇用、労働条件の改善について、③新たな高齢者雇用施策についてなど8点にわたる説明した。

個別課題では、全開発より「出先機関で今夏の勤勉手当から反映される人事評価制度に対し組合員の不安が大きい」と申し入れた。また、北教組からは独自削減と超勤問題についてふれ、「組合員

の厳しい生活実態を踏まえ、民間の情勢を的確に把握し、代償措置としての役割を行うべき」と述べた。

松田事務局長は、「みなさんのご意見は承った。政夏への報告に反映させ、政策的検討に入れるように本院に伝えるのが北海道人事院事務局の役割。今後も課題に応じて意見交換などを行いたい」と述べた。

最後に中村議長が、定年延長の意見の申出を早急に行うこと、臨時・非常勤等職員の処遇改善を急ぐこと、公務員賃金2割削減問題について安易な削減議論には乗れないと指摘し交渉を終えた。



全日本自治団体労働組合 北海道本部
〒060-0806 札幌市北区 北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

マスコミの力は大きい。新聞やテレビで昨日まで報道していたことが、突如として違う報道に変わることがある。それらに国民は踊らされ気持ちが動く。それよりも今、大きな力が働いている。価値観を変えるコミュニケーションツ

朝風
1人で独裁政権さえも揺るがす時代だ。ツイッターにフェイスブック。日本での影響力が拡大している。20年前には考えられなかった超情報化時代。選挙も、これまでの手法ではなく、こうしたツールで訴える時代を迎えている。

2011道本部自治体財政・政策セミナー 「公契約条例の制定」公約に!

くわしくは、道本部ホームページで

2月10日、札幌市・第2水産ビルで道本部自治体財政・政策セミナーを開催。開き組合員のほか組織内議員、札幌市民ネットワーク120人が参加した。

セミナーでは、地方自治総合研究所高木研究員と神奈川県地方自治研究センター勝島事務局長を講師に、「2011年度地方財政対策「公契約条例」とは何か、「道内市町村の財政状況」2009年度決算の特徴について、道地方自治研究所の辻道研究員は、「2009年度道内自治体の決算の特徴」を報告。道本部からは、「統一自治体選挙にむけて、候補者全員の公約

に公契約条例の制定」を取り入れることや、「指定管理者制度について、取り組みの指示を行っている。単なる価格競争にならない運用を取り組んでほしい」と報告した。

JICHIRO スケジュール

2011年3月

- 4日(金) 臨時・非常勤等職員連絡会議第2回幹事会(札幌市)
- 5日(土) 自治労北海道学校「5地本女性セミナー」(札幌市)
- 9日(水) 第9回臨時・非常勤全国協議会総会・交流集会(東京)
- 6日(日) 国際女性デー北海道集会(札幌市)
- 7日(月) 道本部第13回執行委員会(札幌市)
- 10日(木) 2011春季生活闘争勝利!連合北海道「3.10全道総決起集会」
- 11日(金) 2011春闘対自治体闘争統一行動日 公務員連絡会3.11中央行動(東京)
- 16日(水) 自治労共済臨時総代会(東京)
- 22日(火) 第14回執行委員会(札幌市)

道本部ホームページ
自治労北海道 ユーザー名:hokkaido
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

スト批准投票批准率〔速報値〕

北海道	72.33%	(70.49%)
全国	72.18%	(72.33%)

※()内は昨年度の批准率

日帰り入院保障

「不慮の事故」病気の場合
まずまず保障充実
入院、通院、手術から診断書料補助まで
トータルに保障します。

自治労共済の団体生命共済
全日本自治体労働者共済生活協同組合
http://www.jichiro-kyosai.jp/
詳しくは所属する組合まで

2011春闘でつなぐ職場と地域 3月11日(金) 29分時間内 くいこみ集会

- ### 4つの「全国統一行動指標」
- 1 生活向上のために賃金水準の維持・改善に努めること
 - 2 臨時・非常勤等職員の処遇改善に努めること
 - 3 男女平等社会実現を踏まえワーク・ライフ・バランスの具体化をはかること
 - 4 公共サービス基本法にのっとった施策を推進すること

- ### 2011春闘で取り組む「3本柱」
- 1 「要求―交渉―妥結」のサイクルの確立 妥結結果の書面化の推進
 - 2 臨時・非常勤等職員の抜本的な処遇改善
 - 3 公共サービスの質と公正労働基準の確保

シリーズ 子ども・子育て新システム VOL.7

「子ども・子育て会議」 設置し関わるしくみが必要



仮に、十分な財源が確保されたとしたら、次はそれが確実に「子ども・子育て」のために使われること、言い換えれば使途をきちんと特定できるようにすることが求められます。

当初「市町村は、子ども・子育て特別会計(仮称)において、子ども・子育て包括交付金(仮称)と地方からの財源をあわせ、地域の実情に応じ、給付を行う」とされていましたが、多くの市町村は特別会計ではなく一般会計で受け入れたいと思っ

ています。ほかに基金という案もありますが、課題もあるようです。一般会計は使途の特定が困難なため、例えば、関係者を含んだ「子ども・子育て会議」を設置し、そこが事業計画に関与できるしくみなどを検討しなければなりません。特別会計による使途の強制は地方不信の表れとありますが、組合も議会も無視してリコールされた市長がいたことなども考えると、本当に一般会計で大丈夫ですか?と

思っています。冒頭、山上道本部長(執行委員長)が「これまで制度・政策の学習会が中心になりがちであったが、評議会の活動家つくりを追究してほしい。また、知事選挙を頂点とする統一地方選挙で、知事候補予定者『木村としあき』さんの支援をさらに進めてもらいたい」とあいさつし今春闘の重点課題を話した。

第1講座は、北海道大学・道幸教授が「法的根拠から見た労働組合の必要性」について、団結権の意義を確認し、著書「パワハラにならない叱り方」を参考に判例も交えながら話した。

続いて、谷川教育情宣部長が「組合の発信する情報とその活用」について、道本部ホームページを説明し、組織が発信する情報を知り、それを運動に活用することの重要性について説明した。

2日目は、レーベン企画の南雲さんが、自らの経験で、労働組合の結集軸・存在意義、地域活動と組合活動から政治闘争への発展を「労働組合が政治闘争をなぜ取り組むのか」をテーマにわかりやすく話した。グループワークでは、4班で自治労道本部が、なぜ「木村としあき」さんを推薦し統一選に臨むのか、などを考え発表した。その上で、なぜ政治闘争が必要なのかを実感し、あらた

めて「木村としあき」さんの必要性を認識した。続いて、自治労共済道支部の黒坂次長が、団体生命と公務員賠償責任保険について説明した。午後は、衛・医評が病院財政や職場の現状など、参加者の出身病院の課題とあわせて学習した。

現場打開には「知事チェン!」

社福評は、地本や単組の幹事会体制確立が困難になっている現状の認識を一致させたうえで、意見を発表し、持ち帰って活用することを確認した。閉校式では、杉谷副学長が「学んだことを実践し、労働運動の前進に役立てほしい」と述べた。



「フロンティア アゲイン! 夢のある道政にしたいね」と発表の感想を話す南雲さん=2月20日、自治労会館

【網走地方本部発】2月20日、網走地方本部政治学習会と地本女性部女性部長・女性担当集會を網走市内で開き40人が参加しました。

政治学習会は、組織内参議の相原久美子さんが「政権交代がもたらすもの」と題し、小泉政権に

よる新自由主義がもたらした弊害と、これを改善するために一昨年の政権交代以降、民主党がどのような政策実現をしてきたかを具体的な事例を上げて説明しました。さらには、8年間に及ぶ高橋道政により疲弊しきった北海道の改善と、各自治

体が自主自立を確立するために、今回の統一自治体選挙に自治労組合員がしっかりと関わることで「今まで以上に大事」だと強く訴えました。

女性部長・女性担当者集會の講師には、元道本部副委員長で上川圏域障がい者総合相談支援セン

ター地域づくりコーディネーターの山形千都子さんが講演し、「住民とともに考えるまちづくり」民間の取り組みに学ぶ「ま」をテーマに5〜6のグループに分かれ、行政の存在意義、求められる公務員像などを話し合

「月間」や春闘期の取り組み報告、休憩時間には「木村としあき」さんのDVD放映も行った=2月20日

【忙中余話】日本が弱って組で「スーパー公務員」ときている。政治も社会も学校も地域も労働者も、横並びを尊び、事なかれ主義、前年踏襲とをどこまで追求してきたか、電話で受付(011-747-3211)単組名、名前、連絡先を申告、落選した人には連絡しない。

新しい北海道は、発信力、元気、声をひろいあげて、「できる」に!

「まち、ひと、ゆめ」づくりの「できる!」を実行

【忙中余話】日本が弱って組で「スーパー公務員」ときている。政治も社会も学校も地域も労働者も、横並びを尊び、事なかれ主義、前年踏襲とをどこまで追求してきたか、電話で受付(011-747-3211)単組名、名前、連絡先を申告、落選した人には連絡しない。

なぜ労働組合が「政治闘争」? 自治労北海道学校「衛医・社福コース」

コースで使用した本
『パワハラにならない叱り方』
北海道大学教授 道幸 哲也著
旬報社
1200円+税



おーさかさんの
逢坂誠二の
国会だより 22

TPPに関する議論が起きています。北海道の1次産業にとって大きな影響を受けるため、全道各地から反対の声があがっています。TPPとは、今後の地域づくりに直結する問題です。

国を開くことは地域づくりに直結する問題です。TPPは日本社会に与える影響を小さくして、地域がどうあるべきかを最大限の想像力をもって構想しなければなりません。国を開くことは1次産業だけの問題ではありません。え、い、ま、す。